

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	36分	末松 文信(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事の普天間飛行場代替施設の辺野古移設阻止は選挙公約であり県民との約束であるが、知事就任後国は土砂投入を開始するなど逆に工事は本格化している。知事は任期4年間で辺野古移設工事阻止を実現できるか、伺いたい。
- (2) 知事は、自衛隊の緊急患者空輸や災害救助活動は評価するが、県内への自衛隊の強行配備は認めないと言明している。自衛隊の配備なくして県民・住民の救助などができるのか、認識を伺いたい。
- (3) 知事は、我が国の離島海域警戒の必要性や中国の領海侵入への対応について、どのような考えを持ち、どのように対応すべきと考えているか、伺いたい。
- (4) 知事は、撤回以外の知事権限について、撤回の効力が停止されても国は自由に工事を行えない。事前協議が調う前に工事を行うことはできない。サンゴ類の特別採捕許可等をあげているが、実態は工事は進んでいる。具体的にどのようにとめるのか、伺いたい。
- (5) 翁長県政時から沖縄振興予算を辺野古移設問題と絡める国の姿勢は、本来の沖縄振興をゆがめているとして、内閣府での一括計上方式や特別措置制度等を見直すべきとの声もあるが、知事の見解はどうか、伺いたい。
- (6) 国の公共事業について、県内企業に比べ県外企業の受注割合が高く、投じられた資金は地元になく、本土に逆流しており県内への波及効果は小さいとの指摘があるが、知事も同様の考えか、あるとすれば具体的事例を示していただきたい。
- (7) 知事は、新年の抱負で女性の活躍を飛躍的に推進するため、女性の活躍推進を図っていたが、報道によれば、知事の初めての幹部人事で女性登用は見送られたようだが、なぜか、女性人材が見当たらないのか、伺いたい。

2 基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題関係について

- ア 辺野古埋立予定区域への土砂投入を開始してから2カ月が経過し、国は、3月にも新たな区域への埋め立てにも着手する方針のようだが、工事を阻止するとしている県の権限等を伺いたい。
- イ 県は、大浦湾側の3群体のサンゴ類特別採捕許可申請を不許可としたが、国は、同湾側に新たな護岸の整備に入ったようである。貴重なサンゴ類の保全の観点から適法・適正な申請を不許可とした理由は何か、伺いたい。
- ウ 大浦湾側の埋め立て予定海域に存在するとされる軟弱地盤の改良のため、計画変更が必要とされているが、これについて知事は、承認しない方針のようである。県が承認した埋立計画に一部変更が生じ、適正に申請した計画変更を不許可にすることが法令上許されるのか、伺いたい。
- エ 県の撤回をめぐり、総務省の国地方係争処理委員会で審査が行われているが、これまでの経緯と係争委での結論が出た後の県の対応について、伺いたい。
- オ 県は、承認撤回の結論が出ない中、再撤回の可能性に言及しているが、再撤回は現在撤回が続いている中でもできるという意味か、撤回の審査・裁判等で県が負けることを想定しているのか、また、再撤回は、法令上の権利か政治的判断か、伺いたい。
- カ 県は、普天間飛行場の5年以内の運用停止を求めているが、政府は辺野古移設で協力が得られることを前提としている、期限が迫った中、県はどのように実現させるのか、伺いたい。

(2) 基地負担の軽減について

- ア 日米地位協定の改定を求めるため、県は、ベルギー及びイギリスなどを訪問し米国との地位協定のあり方を調査したようだが、その状況と今後の活用について、伺いたい。
- イ 米空軍CVオスプレイ4機が嘉手納基地に飛来したが、その目的は何か、訓練か配備か、地元は常駐化を恐れているが、県の考えと対応を伺いたい。

3 陸上交通網の整備について

- (1) 鉄軌道の導入は、事業採算性等の課題から国の支援が不可欠である。骨太方針に盛り込む見通しもなく、特別制度の創設も実現していない。県として実現の見通しについて、伺いたい。
- (2) 本県の交通渋滞解消の問題は、県を初め関係機関等が基幹バスの運行や路線バスの利便性の向上など強力に取り組んでいる。その取り組み状況と効果について、伺いたい。
- (3) 那覇市は、2019年度からLRT(次世代路面電車)の導入の議論を進めるとしている。その概要と県としてのかかわりについて、伺いたい。

4 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県立病院の経営形態の機能強化を図り、離島医療、救命救急医療、急性期医療、高度・特殊医療等施策の展開と医療の地域偏在解消に向けた取り組みについて、伺いたい。
- (2) 地域医療連携体制の構築による医療体制の整備を図り、かかりつけ医制度の普及と医療機関ネットワーク化の推進について、取り組みの現状を伺いたい。
- (3) 高齢者の介護サービスの充実と特別養護老人ホーム等の施設の整備について、高齢人口の増加に対応した施策の展開が求められるが、取り組みの状況について、伺いたい。
- (4) 介護士不足は高齢社会にあって深刻な問題であるが、本県における状況と介護士確保等に向けた取り組みの状況と支援体制について、伺いたい。
- (5) 子ども医療費助成の窓口での完全無料化について、全県での実施状況と県の対応について、伺いたい。
- (6) 障害のある方に対する職業的自立を促進・支援する方策について、県の基本的な考え方と具体的な対策を伺いたい。

5 北部振興について

- (1) 県は、北部地区における新基幹病院の整備について、公立北部医療センターとする合意書案を12市町村に示したようだが、同センターの設置運営主体及び運営にかかる費用負担はどうなるか、県の基本的な考え伺いたい。
- (2) 北部地区医師会病院及び県立北部病院の資産や負債等の引き継ぎと医師や看護師等職員の身分や労働条件はどうなるか、公立北部医療センターへの移行について、両病院の職員への説明は十分になされているか、伺いたい。
- (3) 今回の基本的な枠組みである合意書案は、北部12市町村が訴える北部における急性期や周産期医療、小児科など北部住民の安心・安全な医療体制の整備に十分対応し得るものであるか、伺いたい。
- (4) 北部看護学校の公立化に向け、名桜大学への移行が検討されているようだ、県として今後どうかかわっていくか、伺いたい。
- (5) 北部地域における人材育成施設として、中高一貫教育の設置に取り組んでいるようだが、取り組みの状況と見通しについて、伺いたい。
- (6) 経済金融活性化特別地区における企業進出で、名護市における経済効果をどのように算出しているか。また、今後、さらなる制度の活用をどのように図っていくか、伺いたい。
- (7) 北部振興策の展開により、情報通信関連施設の整備や社会資本の整備は相当程度進んだが、北部地域一人当たりの所得は低い状況にあり、人口も名護市を除いて減少傾向にある。北部地域活性化に向けた今後の取り組みについて、伺いたい。
- (8) 名護市東道路の本部方面への延伸について、北部地域の交通網の整備や北部振興を図る上で重要である、計画の進捗について、伺いたい。
- (9) 伊平屋・伊是名架橋の整備について、県は、将来交通量や費用対効果、膨大な予算の確保などの解決すべき課題が多いことを理由として、具体的な整備計画や策定時期を示していないが、県として、建設方針は変わらないか、伺いたい。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	36分	座波 一(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 県民投票に対する知事の方針について

- ア 知事は誰ひとり取り残さない社会の実現を公約したが今回の県民投票は「賛否」「どちらでもない」以外に多様で複雑な民意を反映させる努力をしなかった。それはより多くの「反対」の民意を得るための強引な手法とも見える。みずからの公約と矛盾していないか。
- イ 歴史的経緯や普天間移設問題の経緯から沖縄県民には「やむを得ない」や「容認」という民意が多くあることを知りながら切り捨てた。なぜ「やむを得ない」や「容認」を選択肢に入れなかったのか伺う。
- ウ 今回の県民投票は辺野古埋め立ての反対運動の延長であり、玉城知事がこの県民投票の結果を後ろ盾にしたい意図が見える。国会議員を経験し選挙で多くの信任を得た知事としての政治力及びリーダーシップが見えない。なぜみずからの対話と交渉で解決へ導く努力を続けないのか。

(2) 県民投票後の長期的視点における米軍基地政策について

- ア 辺野古埋立阻止が実現した場合、普天間基地周辺の安心・安全に向け、具体的かつ実効性のある取り組みを県民に示すべきではないか。また、嘉手納以南の返還計画等の整理統合計画への取り組みと影響について示すべきだ。
- イ 辺野古埋め立てが進み移設工事が進んだ場合、嘉手納以南の返還への沖縄県の対応やほかの全ての米軍施設へ今後の対応がどう変わるか伺いたい。
- ウ 埋め立ての阻止が実現するか、あるいは埋立工事が進行するか、いずれに進んでも県知事として日米安保条約のもとで長期的な米軍基地政策を県民に示さなくてはならない。それを示すことは県政運営の最高責任者として県民へ示す責務があるのではないか。

2 沖縄振興策の推進について

(1) 平成31年度予算案について

- ア 平成31年度沖縄振興予算案は、前年度と同額の3010億円で決着したが、昨年度との違いと、特に一括交付金の減額の要因について、伺いたい。
- イ 県は、知事を先頭に、概算要求額3190億円の確保、一括交付金1253億円の確保に向け取り組むとしていたが、県の要求が認められなかったのはなぜか、知事はどのような要請行動を行ったか、伺いたい。
- ウ 予算額3000億円台は確保されたが、中身は、国直轄事業の割合がふえたとの指摘もある。どのような事業がふえたのか、県や市町村はどのように受け取っているか、伺いたい。
- エ 平成31年度県予算案7349億円を提案しているが、歳入及び歳出の内訳、特に県債への依存度、自主財源の比率について、伺いたい。
- オ 予算案の内容は玉城知事カラーを随所にちりばめたとしているが、知事の目指す政策で今回予算化した事業について、伺いたい。

(2) 県経済の振興について

- ア 沖縄振興予算の増額が望めず、一括交付金の大幅減額が続く中、平成33年度末までの沖縄振興特別措置法の期間中で、自立経済の構築に向けた基盤づくりは可能である

か、伺いたい。

- イ 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置など7制度の2年間延長と航空機燃料税軽減措置の対象地域の拡充で下地島空港が追加された。県の3年間の要望は認められなかったが、どのように評価するか、伺いたい。
- ウ 平成33年度末で期限が切れる沖縄振興特別措置法の延長について、県は、国と調整を進めるとしているが、県の基本的な考え方として延長は必要としているか。また、国と調整・協議に入っているか、伺いたい。
- エ 今年度から新たに創設された沖縄振興特定推進事業30億円について、ソフト交付金を補完し、市町村等の事業を推進するとしている。同事業が創設された経緯や背景を県はどう考えるか、伺いたい。
- オ MICE施設整備について、県は、一括交付金の活用を見直し、県独自予算での事業化に方針を切り、今回調査費を計上しているが2020年開業を見送り事業自体を見直すとしている。県の新たな整備計画の概要と財源確保、関係市町村との調整等について、伺いたい。
- カ 本県の中核企業であるオリオンビール(株)の売却問題が大きく報道されているが、同社は酒税の軽減措置を受けており、県経済への影響も大きい。県はどのように把握しているか、また、今後の見通しはどうか、伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 県は、沖縄観光ブランド戦略を国内外に推進しているが、海外市場において、本県の国際観光ブランドとしての定着を図るための認知度向上や新規需要の開拓・確保のための戦略的取り組みについて、伺いたい。
- (2) 観光収入1.1兆円、入域観光客数1200万人達成に向け、受け入れ体制の強化が求められるが、観光業を支える中核人材の育成、語学力など専門的な知識を有する人材の確保等、質の高いサービスの提供が出来る受け入れ体制の構築について、伺いたい。
- (3) 本県とハワイとの観光客1人当たりの消費額は、県の推計によれば、1日当たりの観光消費額はハワイと大差なく、滞在日数の影響が大きく平均滞在日数の延伸が課題としているが、これまでどおりの取り組みで成果は出るのか、新たな発想が必要ではないか、伺いたい。
- (4) 本県へのクルーズ船の寄港が過去最多を更新するなど、寄港が相次いでいるが、寄港地ごとの推移と受け入れ体制の整備状況、また、急速な増加はオーバーツーリズムとの指摘もあり、本県観光地としてのイメージの低下につながらないか懸念もあるが、取り組みを伺いたい。
- (5) 2020年3月の那覇空港第2滑走路の運用開始に伴う観光客増を見越して、県内でのホテルの開業が相次いでいるが、県の目標とする2021年度の1200万人への対応は十分可能であるか、また、今後の開業予定について、伺いたい。
- (6) 離島観光は、それぞれの島々の持つ特性や魅力をいかに打ち出すかが重要であるが、きめ細かな情報の発信やそれぞれの離島ごとの観光商品の開発、受け入れ体制の整備等、離島観光の基本方向について、伺いたい。
- (7) 観光目的税制度の導入について、県は、宿泊税として導入する方針のようだが、決定に至った経緯及び税率や徴収方法、対象と用途、税収等について、伺いたい。
- (8) 海外事務所の役割と成果について、伺いたい。

4 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 海洋資源を活用した新たな産業創出に向け、平成30年代以降に民間企業が参入する商業化を目指したプロジェクト開始を図るとしている。そのためのクリアすべき課題や県としての役割等について、伺いたい。
- (2) 経産省は、2050年時点における長期エネルギーとして、再生エネルギーの主力電源化を図るとしている。本県においても再生エネルギーの主力化に向けた取り組みが必要と考えるが、県の考えを伺いたい。
- (3) 本県における水溶性天然ガスの利活用に向け、県内各地で試掘調査が行われている。県は、市町村や民間企業の取り組みを支援するとしているが、県経済への波及効果から、県が主体的に取り組む必要があるのではないか、伺いたい。

5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島過疎地域の活性化を図るため、沖縄振興計画や離島振興計画等を活用し、地域の

特色を生かした振興策の推進により一定の成果を上げているが、依然として、産業の振興や育成のおくれ、若者の流出、高齢化の進展で人口減少が続いている。その要因とこれまでの課題克服を図る上で何が必要か、伺いたい。

- (2) 離島における物流の高速・高率化や離島航路就航船舶の大型化に対応した重要港湾及び地方港湾の整備と環境整備について、現状と今後の計画等を伺いたい。
- (3) 離島過疎地域における水道事業は厳しい運営状況にあり、低廉かつ安全・安心な水の確保及び災害等の危機管理体制の確立が求められている。水道事業の広域化について、県の対応を伺いたい。
- (4) 離島過疎地域住民が安心して生活ができるよう、適正な医師の確保等地域医療の充実強化は県政の重要課題である。医師の派遣や代診医の確保など、離島過疎地域の医療支援について、現状と今後の取り組みを伺いたい。
- (5) 離島振興を図る上で、それぞれの島々の魅力や特色を生かした施策の展開が求められるが、独特の伝統芸能の継承や工芸品等の産業化と販路開拓等の推進による島々の活性化に向けた県の取り組みの現状とこれまでの成果について、伺いたい。

6 県内社会資本の整備について

- (1) 那覇空港自動車道及び沖縄西海岸道路の整備や南部東道路等の整備等により、本島の南北軸と東西軸を結ぶはしご道路ネットワークの構築について、取り組みの状況と完成の見通しを伺いたい。
- (2) 大型クルーズ船の受け入れについて、那覇港は22万トン級の受け入れに向けた港湾の整備を進めており、中城湾港も受け入れを進めるとしている。県として、クルーズ船受け入れの港湾の割り振りなど基本方針について、伺いたい。
- (3) 那覇港において、国際交流・物流機能の強化を図るため、総合物流センター及び臨海道路の整備を進めているが、進捗の状況について、伺いたい。
- (4) 大型MICE施設へのアクセスを円滑にする道路網の整備を進めているが、現状と今後の整備の見通しについて、伺いたい。
- (5) 通勤や交通手段として自転車利用がふえている中、混雑道路や狭い道路でバスや自動車の間を危険走行する自転車が多く見られる。指導や摘発の状況について、伺いたい。
- (6) 交通手段の確保、観光客の受け入れなど、目的地や景勝地等への便利な交通手段として、自転車の利用に対応した自転車専用道路の整備が求められているが、現状と整備計画について、伺いたい。
- (7) 沖縄自動車道の沖縄北、及び南の出口ICの混雑は日常的になりつつあり、利用者から混雑解消の要望が多い。ほかの主要な出口ICも含め混雑解消に向けて取り組むべきではないか。

7 県警関係について

- (1) 本県は、飲酒絡みの人身事故及び死亡事故が全国平均の2倍という状況にあり、県警を中心に根絶に向け取り組んでいるが、夜型社会で飲酒が生活の中に染みついていると言われる中で、飲酒運転根絶に向けどう取り組んで行くか、伺いたい。
- (2) 2017年のドメスティック・バイオレンス(DV)の相談件数は、過去最多となったようだが、相談内容とDV対策を強化しながら改善されない要因や背景に何かがあるか、伺いたい。
- (3) 2017年の県内におけるサイバー犯罪の摘発数が発表されたが、児童買春・児童ポルノ法違反が最も多いようである。児童の安全・安心を守る上で迅速な対応が求められる。摘発内容と増加した背景について、伺いたい。
- (4) 県内における不法投棄件数は、3年連続増加しているが、廃棄物の種別、廃棄される場所、投棄者の特定など、現状と取り締まりはどのように行われているか、伺いたい。

代表質問通告表

平成31年第2回沖縄県議会(定例会)

02月20日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	35分	新垣 新(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県内空港の整備促進について

(1) 那覇空港滑走路の拡張整備について

- ア 那覇空港の現在の安定的離着陸回数と第2滑走路増設後の回数の比較及び滑走路が2本になってどの程度処理能力が向上するか。また県として、計画段階で処理能力について、議論や検討をしたことはないか伺いたい。
- イ 県は、現滑走路と第2滑走路との間を埋め立て新たなターミナルビルの建設について、中長期的な観点から那覇空港の将来のあり方を検討するとしているが、具体的な建設に向けた取り組みをどう進めるか伺いたい。
- ウ 国内線ビルと国際線ビルをつなぐ連結ターミナルが完成し3月にも運用開始されるが、平成32年運用開始予定の第2滑走路を含めた那覇空港ターミナル機能のあり方をどのように描いているか伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

- ア 下地島空港への航空機燃料税軽減措置の適用対象追加が認められたが、同制度を活用した下地島空港及び周辺地域の利活用の基本方針について伺いたい。
- イ 2019年3月末の開業に向け下地島空港の旅客ターミナル施設の整備や航空会社の新規就航が進んでいるようだが、宮古空港との関連もあり航空路線の増加に支障はないか、今後の計画等県の対応を伺いたい。

2 農林水産業の振興について

- (1) 2017年の県内農業産出額は、前年比1.9%減の1005億円となったが、台風等自然災害が相次いだ中で2年連続で1000億円台を確保した要因は何か。気象条件に左右されない施設整備の進捗状況はどうか伺いたい。
- (2) サトウキビの生産者手取り額単価が決まったようだが、県内のサトウキビ生産量は減少傾向にあるが、TPP発効による今後の影響について伺いたい。
- (3) 本県の地域特性を生かした農林水産業の振興に向け、戦略品目による拠点形成、生産基盤の整備、6次産業化を図るとして、さまざまな施策を展開しているが、アジアへの海外輸出や販路開拓の進捗について伺いたい。
- (4) 農業従事者の減少に歯どめをかけるため、農地中間管理機構を活用し、新規就業者の育成や法人経営体等による担い手を確保し、農地の利用拡大を図っているが、取り組みの現状とこれまでの成果について伺いたい。
- (5) 水産業の振興を図るため、新規漁業就業者への漁具等漁業経費の支援及び漁業就業者確保・育成の状況について伺いたい。
- (6) 泊魚市場の7団体でつくる泊漁港再開発推進委員会は、新しい荷さばき施設(競り市場)構想をまとめ県や那覇市と協議するとしているが、県及び那覇市の考えを伺いたい。
- (7) 豚コレラの感染が全国で拡大している。本県において発生した場合、本県農業産出額の45%を占める畜産のみならず観光まで影響する。十分な防疫体制はとられているか伺いたい。

3 雇用失業問題について

- (1) 非正規雇用割合全国一の本県において、正規への拡大を図るための施策の推進とこれまでの取り組みによる成果について伺いたい。
- (2) 県内の求人倍率は、依然1倍を超え好調に推移しているが、正社員の有効求人倍率は

全国の半分程度である。その要因と県内企業の競争力の強化、経営規模の拡大をどのように図っていくか伺いたい。

- (3) 雇用環境が大きく改善し、全国的に人手不足が続く中、若者や大学生等にとって売り手市場にあるが、依然離職率も高い状況にあり雇用のミスマッチと言われるが効果的な解消策について伺いたい。
- (4) 障害者雇用の水増し問題を受け、国と都道府県等においては新たに追加採用計画があるようだが、本県の計画を伺いたい。
- (5) 外国人労働者の受け入れ拡大制度が閣議決定されたことに伴い、拡大を求めてきた産業界は期待を寄せている。本県においてもホテル等宿泊業で採用の動きがあるようだが、外国人採用に係る労働環境の整備、待遇面での課題の解決など、取り組みを伺いたい。

4 県内産業の振興について

- (1) 産業の振興と雇用の創出を図るため、沖縄科学技術大学院大学と県内大学、専門学校との連携を核とし、新事業・新産業を創出する国際的な知的・産業クラスターの推進について、取り組みの現状と成果を伺いたい。
- (2) 再生医療及び疾患ゲノムの研究開発を通じて、先端医療技術の研究基盤を強化し、国際的な先端医療及び感染症研究拠点形成を図るとしている。その取り組み状況と本県の生物資源や地理的優位性を生かした医薬品、医療機器、機能性食品等の研究開発及び事業化の現状について伺いたい。
- (3) 国際物流拠点産業集積地域や情報通信産業振興地域、経済金融活性化特別地域等の特区及び各種税制優遇措置等を活用した企業誘致の展開について、これまでの成果とアジアを目指す産業の育成・集積の現状について伺いたい。
- (4) 県は、県内企業・中小事業者へさまざまな政策や支援を実施しているが、県内事業者の99%を占める中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化や競争力の強化について、どのような支援策や指導を実施しているか、基本的な考え方を伺いたい。
- (5) ものづくり産業の振興について、産学官・企業間連携の推進、高度技術の開発が重要となるが、県が取り組んでいるサポーティング産業の強化など、戦略的な製品開発の現状と今後の見通しについて伺いたい。
- (6) 本県の伝統産業である染織物、陶器、漆器等の技術・技法を高度化し、市場ニーズに対応した製品の開発を行い、事業化に向けた取り組みが求められるが、現状と解決すべき課題等について伺いたい。

5 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 小中学校のさらなる学力の向上を図るため、学校の授業の改善や教員の指導力の向上が必要であるが、そのためには教師の正規化を進めることが重要である。取り組みの進捗状況と目標の達成時期について伺いたい。
- (2) 「やーなれー」事業の推進による家庭教育の充実について、個々の家庭だけでなく地域住民の協力が重要であるが、具体的にどのような取り組みがなされ、どのような成果を上げているか伺いたい。
- (3) 国際化に対応し得るグローバル人材の育成に資するため、米国や欧州、アジア諸国等への海外短期研修・海外留学への高校生や大学生等の派遣実績とどのような効果が出ているか伺いたい。
- (4) いじめ、不登校、深夜徘徊等の未然防止を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を進めているが、学校現場における配置状況とどのような指導がなされているか伺いたい。
- (5) 少人数学級の中学3年までの拡大について、現状と拡大に向け具体的にどのように取り組むか伺いたい。
- (6) 新たな特別支援学校を那覇市内に設置し2021年の開校を目指すとしているが、具体的計画の概要について伺いたい。
- (7) 中高生のバスの無料化について、実施計画の概要と実現は可能であるか伺いたい。
- (8) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録に向け、政府は推薦を決定した。これにより国際的に希少な固有種の保護、管理のあり方と今後の観光客等への対応をどのように図っていくか伺いたい。
- (9) 2017年度に病気休職した県内公立学校の教員は全国平均の3倍を超え、11年連続で全国ワーストとなったようだが、その要因と学校別の状況、県教育委員会の対応について伺

いたい。

- (10)10月から実施される幼児教育の無償化により、3歳児の公立幼稚園への入園希望が大幅に増加すると見込まれるが、市町村における対策と県教育委員会の対応について伺いたい。

6 子ども・子育て支援について

- (1)平成30年10月1日現在の待機児童数は、前年同期より685人減少し3275人となっているが、申込者数は前年同期より3543人ふえ、潜在的な待機児童の存在が影響しているようである。潜在的待機児童の根本的な解消について、方策は見出せないのか伺いたい。
- (2)10月から実施される幼児教育・保育の無償化に関し、対象となる認可外施設の範囲については市町村の判断とする方向のようであるが、本県における検討状況と県の対応について伺いたい。
- (3)企業主導型保育所について全国で定員割れの状態のようだが、施設数の増加に対し活用が十分でない現状について、どこに問題や課題があるか。また本県における状況はどうか伺いたい。
- (4)公的施設を活用した放課後児童クラブの設置についての考え方と取り組み状況について伺いたい。
- (5)子育て世代包括支援センターの全市町村への設置について、取り組みの現状と完了時期について伺いたい。
- (6)千葉県野田市立小学校での父親による虐待、死亡という痛ましい事件が起きたが、小学校側が父親に少女が回答したいじめに関するアンケートの写しを渡したことも発覚している。本件に関し一連の経緯と県教育長の見解を伺いたい。
- (7)児童虐待への児童相談所の対応のあり方に関し、虐待が発覚した段階での介入と親子関係の再構築に当たる支援について、両立は困難として担当部署の分化を求める動きがあるが、県の考え方と現状について伺いたい。
- (8)DVを受けた女性や虐待を受けた児童のシェルター等の市町村の設置状況はどうなっているか伺いたい。